

令和 5 年 6 月 7 日現在

機関番号：32206

研究種目：基盤研究(C)（一般）

研究期間：2018～2022

課題番号：18K11784

研究課題名（和文）ミャンマー・カレン州農村部における障害者の生活ニーズ～紛争と障害者に関する調査

研究課題名（英文）Needs for Persons with Disabilities to live in rural Karen-Study on Conflict and Disability

研究代表者

河野 眞（KONO, Makoto）

国際医療福祉大学・小田原保健医療学部・教授

研究者番号：70364651

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 1,400,000円

研究成果の概要（和文）：本研究はポスト紛争期のミャンマー・カレン州農村部における障害者の生活実態の把握及び有効な支援のあり方の検討を目的とした。州内10村1895世帯への訪問による量的調査と対象地域在住障害者とその家族10名への半構造化面接による質的調査を実施した。量的調査から「障害者の教育・職業での社会参加制限の著しさ」「障害者による宗教や難民キャンプなど代替資源の活用」「障害男性に比した障害女性の社会参加の乏しさとその自己認識の薄さ」が明らかになった。質的調査から「叔父叔母甥姪というセイフティネット」「タイという生計資源」「近隣住民との両価的關係」「多面的重層的支援資源である宗教」がキーワードとして抽出された。

研究成果の学術的意義や社会的意義

紛争による障害者など社会的弱者の生活への影響については先行研究が稀であり、本研究は、ミャンマー・カレン州農村部という限定的かつ事例的な範囲ではあるが、その基礎データを提供し、この分野において先鞭の1つとなる研究として学術的な意義があると言える。

また、今回の生活実態に関する調査結果から、今後の支援の方向性として「障害女性のための取り組み」「近隣住民への働きかけ」「宗教資源との連携」「多彩な選択肢の維持」などの必要性が明らかになったことは、紛争下の障害者など社会的弱者への支援の有効性に資するものとして社会的な意義があると考えられる。

研究成果の概要（英文）：The purpose of this study was to explore the lives of persons with disabilities in rural area of Karen state of Myanmar after the civil war. We implemented quantitative study to visit 1895 household in 10 villages of the state, and qualitative study to have interviews with 10 persons with disabilities and their families in the area. Our quantitative study revealed “Significant limitation of education/job for persons with disabilities” “Use of alternative resources by persons with disabilities, such as religion and refugees camp” and “Severer limitation for women with disabilities than men with disabilities, and lack of self-recognitions”. Qualitative study revealed “Relatives as safety-nets” “Thailand as livelihood resources” “Ambivalent relationship with neighbors” and “Religion as multiple support resources”.

研究分野：リハビリテーション、障害と開発

キーワード：地域に根ざしたリハビリテーション 難民 障害者 地域開発 ミャンマー カレン 地域研究 紛争

1. 研究開始当初の背景

大規模自然災害や紛争に伴う緊急支援の場面において、障害者など社会的弱者に特別なニーズが発生することは支援関係者の間でよく知られている。このため、過去の支援経験の蓄積に基づく支援指針として、スフィア・プロジェクト・ハンドブック (Sphere Project, 2011) が作成され、支援関係者の間で普及・活用されている。

一方、緊急支援の段階を過ぎた、災害からの復旧期やポスト紛争期の社会においても、障害者などの社会的弱者は社会のマジョリティとは異なるニーズを抱えている可能性がある。中でも、ポスト紛争期の障害者については、紛争以前からの障害者、紛争を原因とする障害者 (敵側) 紛争を原因とする障害者 (味方側) などさまざまなステータスの障害者が混在することにより、その生活実態や社会からの認識には平時とは異なる複雑さや葛藤が存在するであろうことは容易に想像できる。

ポスト紛争期の障害者の生活実態・生活ニーズ、そして支援のありように関する先行研究では、ガザ地区 (Nasser, 2016) やスリランカ北部 (Higashida, 2017) での調査研究など事例的断片的な報告がなされている。しかしその数はまだごく限定的であり、ポスト紛争期の障害者の生活について共通した見解を導き出せるものではない。それどころか、地域ごと・紛争ごとの特徴や相違性について言及できる段階にも至っていない。

本研究では特に、ミャンマー政府とカレン民族同盟の長年にわたる紛争が 2012 年ようやく停戦合意に至り、現在ポスト紛争期にあるミャンマー連邦共和国カレン州において、そこに暮らす障害者の生活実態・生活ニーズを明らかにしようとするものである。

本研究から得た知見によって、ポスト紛争期の障害者支援における有効な方法論の検討に資することができる。またこれは、大規模自然災害や紛争における障害者など社会的弱者への支援という、より大きな枠組みでの方法論の検討にも資するものである。

2. 研究の目的

本研究は以下の 2 つを目的として実施された。つまり、

ポスト紛争期にあるミャンマー・カレン州の農村部に暮らす障害者やその家族の生活実態と生活ニーズを明らかにすること。

ポスト紛争期のミャンマー・カレン州の農村部に暮らす障害者やその家族にとって、必要な支援内容と効果的な支援方法を検討すること。

以上である。

3. 研究の方法

(1) 研究実施体制

本研究は研究協力団体として特定非営利活動法人 難民を助ける会 AAR Japan の協力を得て実施された。研究協力団体東京事務所の支援を受けながら、研究代表者と研究協力団体ミャンマー現地事務所が協力して研究を遂行する体制を取った。

(2) 研究対象地域

ミャンマー連邦共和国カレン州の 10 の村を対象として実施した。これらはいずれも研究協力団体现地事務所の事業対象地域であった。

(3) 研究方法

本研究はミックスド・メソッド・アプローチで実施した。

このうち、量的調査については、研究協力団体现地事務所職員による上記 10 村 1895 世帯に対しての全戸訪問調査で得られたデータを利用し、家族構成、障害のある家族の有無、職業・教育などの社会参加、その他について記述統計にて分析した。

また、質的調査については、上記 10 村に在住する障害者またはその家族を対象として半構造化面接を実施し、生活状況、日々の暮らし方、これまでの社会参加状況、村のコミュニティとしてのつながりの強さ、村民たちの障害者への関わりなどについて聞き取りを行い、内容分析を実施した。

4. 研究成果

量的調査からの結果としては、以下のことが明らかになった。

・10 村 1895 世帯 11,328 名の住民のうち 227 名が何らかの障害を有すること。これは全住民の 2.0% に相当するものである。

・紛争関連の原因による障害者は 11 名とわずかであること。

・障害者の 61.7% が宗教行事や季節行事などの地域活動に参加できていること。

・一方で、25 歳以上の障害者では学校教育経験が皆無である者の割合が 48.7% に達し、無職者が 50.5% に達しており、これらはいずれも非障害者と比較して参加制限が顕著といえること。

- ・中でも、学校教育経験がない者の割合は、障害のある男性では 40.0%であるのに対し、障害のある女性では 64.3%であり、特に障害のある女性において参加制限が顕著であること。
- ・障害のある男性は僧院教育などオルタナティブでインフォーマルな社会資源を活用することで社会参加の制限に対処していたが、障害のある女性はそのような対処すら取っていないこと。
- ・一方で、地域生活において障害者差別を感じた経験の割合が障害のある男性では 20.0%であるのに対し、障害のある女性では 9.6%と、社会参加制限の実態とは逆の結果を示したこと。などである。

また、質的調査におけるインタビュー結果の内容分析からは以下のキーワードが抽出された。

- ・障害・政治的状況・家族状況による人生の難局
- ・母親の存在
- ・セイフティネットとしての叔父叔母・甥姪
- ・生計資源としてのタイ
- ・近隣住民との両価的關係
- ・多面的・重層的な支援資源としての宗教

以上の6つである。

これら6つのキーワード間の関連性は次の図のように考察された。

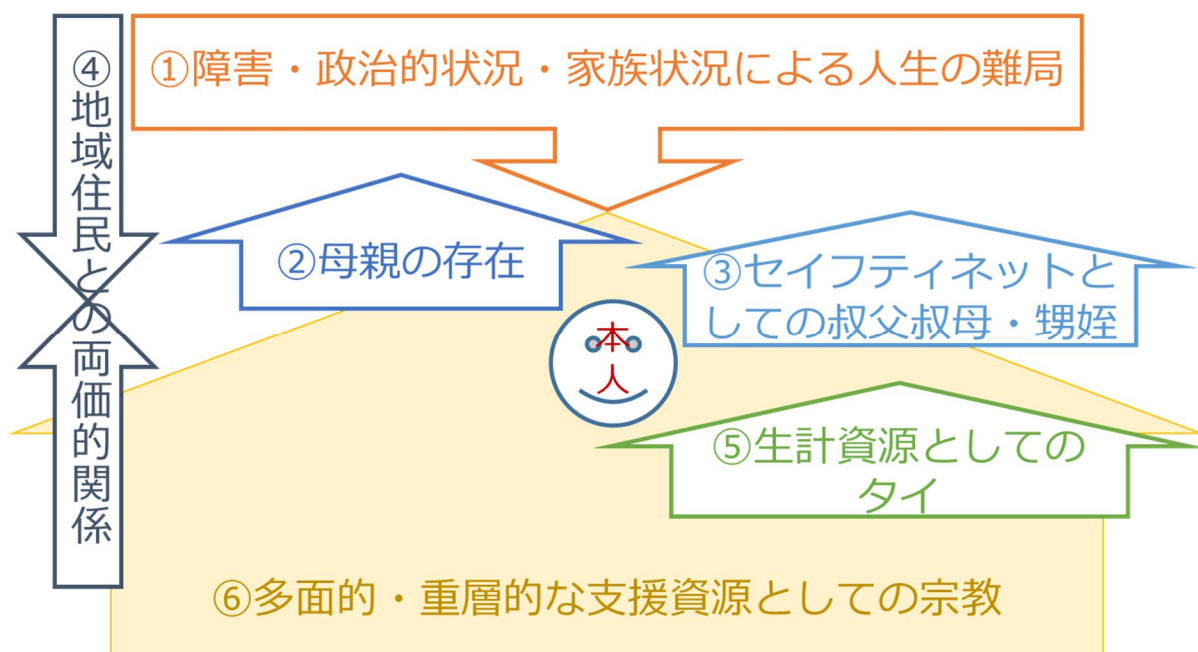


図 内容分析の結果の概念図

そして、上述した生活実態に関する2種類の調査結果から、今後の支援において、次のような方向性が必要になると考察された。つまり、

- ・セルフアドボカシーを含めた障害女性のための取り組み
 - ・近隣住民への働きかけ
 - ・宗教資源との連携
 - ・地域社会における多彩な選択肢の維持
- などである。

これら今後の支援の方向性については、前述の研究協力団体である特定非営利活動法人難民を助ける会と共有し、実際の支援活動への反映を検討するものとした。

以上

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計0件

〔学会発表〕 計11件（うち招待講演 5件 / うち国際学会 3件）

1. 発表者名 河野 眞
2. 発表標題 COVID-19流行下におけるオンラインによる国際協力の可能性の検討 3か国での障害者支援への関与の経験から
3. 学会等名 第55回日本作業療法学会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 Makoto KONO, Takumi MATSUSHIMA, Shiho ANZAI, Saw Win Htain, Kazumi KUBOTA
2. 発表標題 Lives with Disabilities in post-conflict phase: from Karen state, Myanmar
3. 学会等名 24th RI World Congress (国際学会)
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 河野 眞
2. 発表標題 ポスト紛争期のミャンマー・カレン州における障害のある人たちの生活実態調査
3. 学会等名 第8回リハ協カフェ（招待講演）
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 河野 眞、松島 拓、安齋志保、Saw Win Htain、中川善雄
2. 発表標題 ミャンマー連邦カレン州の農村部に暮らす障害のある人たち 10名への面接調査からその生活実態を捉える
3. 学会等名 第54回日本作業療法学会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 河野 眞
2. 発表標題 ミャンマー連邦カレン州の農村部に暮らす障害のある人たち
3. 学会等名 国際リハライブ2020 (招待講演)
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 河野 眞
2. 発表標題 ミャンマー・カレン州の農村に暮らす障害者の実態調査から
3. 学会等名 一般社団法人Bridges in Public Health 第59回勉強会 (招待講演)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 河野 眞
2. 発表標題 ミャンマー・カレン州にオルタナティブな社会システムを垣間見る：農村部障害者の実態調査から
3. 学会等名 国際リハビリテーションセミナー2019 (招待講演)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Makoto KONO, Shiho ANZAI, Saw Htein Lin Aung, Saw Win Htain
2. 発表標題 Can we meet alternative social system through CBID?A research on rural life of Karen state, Myanmar
3. 学会等名 4th Asia Pacific Community Based Inclusive Development Congress (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 河野 眞、松島 拓、安齋志保、Saw Win Htain
2. 発表標題 ミャンマー連邦カレン州の農村部に暮らす障害のある人たち 大規模訪問調査の結果からそのニーズを考える
3. 学会等名 第53回日本作業療法学会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Makoto KONNO, Takumi MATSUSHIMA, Shiho ANZAI, Saw Win Htain, Kazumi KUBOTA
2. 発表標題 Lives with Disabilities in post-conflict phase: from Karen state, Myanmar
3. 学会等名 24TH RI WORLD CONGRESS (国際学会)
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 河野 眞
2. 発表標題 ミャンマー・カレン州の農村に暮らす障害者の実態調査から
3. 学会等名 一般社団法人 Bridges in Public Health (招待講演)
4. 発表年 2019年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
---------------------------	-----------------------	----

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8 . 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------